課題/目的

消費ベースで見た日本のCO2排出の6割は衣食住を中心とするライフスタイルに起因しており、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国民一人ひとりの意識変革・行動変容と脱炭素型のライフスタイルへの転換が不可欠

インパクト

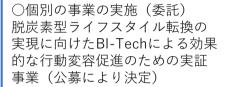
- ・事業により構築されるCO2排出削減に資する 行動変容のモデルが政策として又は民間に社会 実装され、地域に自立的に普及することにより、 脱炭素型の行動が自主的に選択されるようライ フスタイルの変革がもたらされ、温室効果ガス の排出削減目標の達成に寄与
- ・2050年までのカーボンニュートラルの実現への後編
- ・CO2排出削減に資する行動変容のモデルの官 民の様々な製品・サーボスへの社会実装数
- ・我が国全体でのカーボンニュートラルの達成 度合い

インプット

令和3年9月14日時点

【予算】令和4年度:2,200百万円(要求額) 【実施期間】令和4年度~令和8年度 【委託先】民間事業者・団体 個別の事業の実施に必要な予算額(とりわけ個別の事業の実施による効果が統計学的に有意なものであるか、因果関係を結論付けるものであるか判断するために、既存の行動科学の知見の活用事例に基づいて算出した必要なサンプル数等から積算)

アクティビティ



審査委員会を経て既存の行動科学の知見やその活用事例(※)に 基づき我が国でも効果のあると見込まれる事業を実施

(※) 同調性・社会規範、損失回避、社会的承認、行動変容ステージ理論、ゲーミフィケーション、コミットメント、フィードバック等の行動科学の知見を環境分野の内外で活用したエビデンスに基づいて実証事業の内容を検討

アウトプット

- ○事業実施数 [R4目標] 5
- ○フィールド実証実施地域数 [R4目標] 5
- ○CO2削減効果(%) [R4目標] 2%(予備実証)、 [R8目標] 2~15%
- ・RCT等得られるエビデンスレベルの高い効果測定の方法が実施できる場合には原則実施。そのために必要な実証デザインを構築。統計学的に有意差を検出するのに必要な指標(サンプル数、地域数等)を設定
- ・環境、社会経済地位により行動に個人差が生じ得るため、都心部 と地方、温暖地域と寒冷地域等、地域性、気候、文化等を考慮した 比較が必要であり、それを踏まえて指標(地域数等)を設定
- ・省エネ・省CO2効果を計算する。数値目標の設定根拠として、採択された事業毎に過年度のナッジ事業の成果を参照(省エネレポート:2%、エコドライブ:14.5%等)

アウトカム

- <短期>本事業終了~5年後まで、<中期>5~10年後まで
- ○本事業の成果を活用したCO2排出削減に資する行動変容のモデルの官民での社会実装数
- [目標] 短期:1者以上、中期:各分野で1~2割の事業者が採用 <長期>
- ○波及効果を含むCO2削減量 (t-CO2) [R12目標] 380万t-CO2の 削減
- ○波及効果を含むCO2削減コスト(円/t-CO2)[R12目標] 3500円/t-CO2(1万円を大幅に下回ることをメルクマールとする)
- ・短期・中期の指標: CO2排出 削減に資する行動変容のモデル の官民の様々な製品・サービス への社会実装数の調査
- ・長期の指標:事業終了後の波 及効果を含め、42年度における CO2削減量を380万t-CO2と設定 (家庭部門及び運輸部門の合 計)